

ロシア

<p>人口・経済発展状況等</p> <p>〔参考：日本〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人口：1億2,645万3千人（2018年11月確定値、総務省統計局） ●実質GDP成長率：0.8%（2018年度、内閣府） ●1人あたりGDP（名目）：3万9,306ドル（2018年、IMF） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口 1億4,678 万人 ・ 実質GDP成長率 2.3 % ・ 1人あたりのGDP(名目) 11,327 ドル ・ 在留邦人 2,696 人 ・ 訪日外客数 9.8 万人 ・ 日本食レストラン数 約1,000 店 	<p>2019年1月（推計値）、ロシア連邦国家統計局</p> <p>2018年、ロシア連邦国家統計局（速報値）</p> <p>2018年（推計値）、国際通貨基金（IMF）</p> <p>外務省「海外在留邦人数調査統計」平成30年要約版</p> <p>2018年、日本政府観光局（JNTO）</p> <p>推計（モスクワ市内）</p>
<p>日本からの農林水産物輸出状況 (2018年/財務省貿易統計よりジェトロ算出)</p>	<p>21位 50億円 うち農産物19億円(38.8%)、林産物2億円(4%)、水産物29億円(57.1%)</p> <p>輸出額の多い品目： いわし、さんま（冷凍）、アルコール飲料（ビール等）、すけそうだら、菓子（米菓を除く）</p>	
<p>味覚、嗜好上の特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 程よい味付け、甘いものを好む。酸味の強いものは好まない。また近年は少しずつ辛い物を食するようになってきている。 	
<p>制度的制約</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則、ロシアで流通する製品には、品質と安全性が国家規格に適合しているという規格認証の取得が必要で、商品に認証取得済みマークを表示することになっている。また、輸入通関時には、税関でそれを証明する書類の提出が必要。 ・ 畜産物：牛肉（骨付きを除く）は二国間条件を満たす必要がある。骨付きの牛肉及び豚肉は輸入を認めておらず、鶏肉は二国間協議中となっている。 ・ 牛肉：「対ロシア等輸出牛肉の取扱要綱（平成27年2月9日食安発0209第1号・26消安第5377号厚生労働省医薬食品局食品安全部長・農林水産省消費・安全局長通知）」に基づいて輸出を行う必要がある。 ロシア向け輸出施設として認定された施設は、厚生労働省およびロシア連邦動植物衛生監督庁のHPに掲載されている。 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/haccp/other/yusyutu_syokuniku/index.html http://www.fsvps.ru/fsvps/importExport/japan/enterprises.html?product=1&productType=1&_language=en ・ 水産物：「ロシア向け輸出水産食品の取扱いについて」（平成21年6月22日 食安発第0622001号・21消安第2149号・21水漁第159号 厚生労働省医薬食品局食品安全部長、農林水産省消費・安全局長及び水産庁長官通知）（最終改正：平成29年3月19日）に基づいて輸出を行う必要がある。 ロシア向け輸出施設の登録および衛生証明書が必要。登録施設は水産庁およびロシア連邦動植物衛生監督庁のHPに掲載されている。 http://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/russia/ http://www.fsvps.ru/fsvps/importExport/japan/enterprises.html?productType=7&_language=en <p><原発関連規則></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年11月30日付けで福島県産水産物の放射性物質等の証明書の添付が撤廃されるなど、原発規制対象が変更された。2019年6月10日時点の規制措置は以下の通り（農林水産省資料）。 ・ 群馬県、福島県、千葉県、茨城県、栃木県、東京都の6都県で生産された食品（水産物・水産加工品を除く）の輸出には、政府機関作成の放射性物質検査証明書（放射性物質検査報告書を添付）が求められる。 ・ 上記6都県以外のすべての食品（水産物・水産加工品を除く）：ロシアにてサンプル検査を実施。 ・ 47都道府県の水産物・水産加工品：ロシアにてサンプル検査を実施。 	
<p>商流・物流・商習慣</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本製品の取り扱いは高級スーパーマーケットが中心であり数量も少ない。物流コスト、マージン等によって価格が高くなることが不可避。 	
<p>日本食普及状況等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ モスクワ市内には日本食を扱うチェーン店等が展開しており、日本食の店舗が1,000店あるとも言われ、日本食はロシアの食文化に完全に根付いている。外国料理のなかではイタリア料理に次いで日本食の人气が第2位（2013年ジェトロ調査結果）であり、近年急成長するしているフードデリバリーでも、日本食が支持されている。一方で日本食ではあるものの、その多くはスシロールを中心としており、日本からの食材を使った料理を提供する店はまだ少ない。また、近年は日本食から日本食を含むアジア料理の提供へ移り変わってきている。 ・ 機能性食品、サプリメントは「日本食品＝安全・安心」のイメージで受け入れられやすい。 ・ 日本酒：現時点では需要開拓段階であることもあり、ロシア側の日本酒輸入取扱業者がまだ少なく、新規の参入が進んでいない。 	